



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月21日

上場会社名 中部証券金融株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本崇雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村瀬 洋 TEL (052)251-1301
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,132	5.6	146	△36.9	150	△36.4	96	23.4
19年3月期	1,072	14.4	232	△2.4	236	△1.8	78	△14.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	24	19	—	—	3.2	0.3	13.0
19年3月期	19	60	—	—	2.6	0.4	21.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	46,262		3,043		6.6	764 64	
19年3月期	52,841		3,037		5.8	762 90	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,043百万円 19年3月期 3,037百万円

自己資本比率=自己資本/負債純資産合計(注)×100 (注)預り有価証券を除く

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△1,975	1,783	△24	1,345
19年3月期	△4,337	4,157	△24	1,562

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	期末	年間			
19年3月期	円 6	銭 00	円 23	% 30.6	% 0.8
20年3月期	円 6	銭 00	円 23	% 24.8	% 0.8
21年3月期(予想)	円 6	銭 00	円 —	% 34.1	% —

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	540	△10.8	70	△25.1	70	△26.8	40	△42.5	10	05
通期	1,080	△4.6	120	△18.3	120	△20.2	70	△27.3	17	59

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 4,000,000株 19年3月期 4,000,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 19,800株 19年3月期 18,100株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期中のわが国経済は、上半期においては、好調な企業業績に支えられ緩やかな景気回復が続きました。しかしながら、下半期においては、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱、米国経済の変調、急激な円高進行、各種原材料価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が増加してまいりました。

株式市況についてみますと、日経平均株価は、円安進行による企業収益拡大期待を背景に6月には1万8千円台まで上昇しましたが、夏場以降、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱などを受け軟調な展開となり、期末には12,525円と前期末(17,287円)に対し約28%の大幅下落で取引を終えました。この間、当期末の3市場信用取引買残高は、2兆1,806億円と前期末(4兆3,746億円)に比べ大幅な減少となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は155億円と、貸借取引貸付金の減少を主因に、前期比25億円、14%の減少となりました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は317億円と、前期比36億円、10%の減少となりました。

こうした運用状況の下で、当期の営業収益は11億32百万円と前期(10億72百万円)比60百万円の増収となりました。

次に営業費用は、全体で5億円と、借入金利の上昇に伴い支払利息が増加したこと等から、前期(3億78百万円)比1億21百万円の増加となりました。また、一般管理費は、4億85百万円と、事務所移転に伴う一時的な支出等があったため前期(4億60百万円)比24百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は、1億46百万円と前期(2億32百万円)比85百万円の減益となり、これに営業外損益を加えた経常利益は1億50百万円と前期(2億36百万円)比86百万円の減益となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益84百万円、本社移転補償金13百万円を特別利益に、投資有価証券売却損77百万円を特別損失にそれぞれ計上し、これから税金及び法人税等調整額を調整後の当期純利益は96百万円と前期(78百万円)比18百万円の増益となりました。

部門別営業の状況は以下の通りです。

① 貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は22億円と、信用取引買残高が大きく減少したこと等もあって、前期に比べ33億円、60.5%の減少となりました。また、貸株代り金の期中平均残高は24百万円と前期比4百万円増加しました。こうした中、当部門の営業収益は、貸借取引貸付金利息が24百万円と前期比16百万円、40.5%の減収となったことから、部門全体では、27百万円と前期比20百万円、42.6%の減収となりました。

② 公社債貸付部門

個人向け公社債貸付金の需要は全くみられず、期中を通して残高は皆無でありました。

③ 一般貸付部門

金融商品取引業者向け一般貸付金は、期中平均残高が33億円と前期比45百万円、1.4%の増加となりました。また、顧客向け貸付金は、法人向けの大口貸付等があったこと等から、期中平均残高は99億円と前期比7億円、8.5%の増加となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は133億円と前期比8億

円、6.7%の増加となり、当部門の営業収益は3億76百万円と前期比42百万円、12.8%の増収となりました。

④ その他の部門

有価証券の運用は、保有債券の一部組替が寄与したこと等から、これによる利息及び配当金収入は6億84百万円と前期比37百万円の増加となりました。この間、有価証券管理業務等による受取手数料収入は43百万円と前期比微増となった一方、一般貸株貸付料及び債券貸借取引に伴う貸債券貸付料は前期比1百万円の減収となりました。この結果、貸付部門以外のその他部門全体の営業収益は、有価証券の運用による利息及び配当金収入の増加が寄与して、7億28百万円と前期比37百万円、5.4%の増収となりました。

(次期の見通し)

わが国の景気は、米国経済、為替相場、原材料価格等、内外に多くの不透明要因を抱え、当面の間、減速が続くものと見込まれます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。株券電子化の全面実施に伴う一部業務の縮小等により、平成20年3月期に比べ減収、減益を予想しております。

この結果、営業収益10億80百万円(平成20年3月期 11億32百万円)、経常利益1億20百万円(平成20年3月期 1億50百万円)、当期純利益70百万円(平成20年3月期 96百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、貸付金の減少、コール・マネーの増加、有価証券の償還、投資有価証券の売却による収入に対し、借入金の減少、貸付有価証券代り金の減少、有価証券及び投資有価証券の取得による支出を行った結果、前期末に比べ2億16百万円減少し、13億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億75百万円の支出超過(前期は43億37百万円の支出超過)となりました。これは主として、貸付金の減少、コール・マネーの増加による収入58億89百万円に対し、借入金及び貸付有価証券代り金の減少による支出78億45百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、17億83百万円の収入超過(前期は41億57百万円の収入超過)となりました。これは主として、新たな有価証券、投資有価証券の取得のために402億95百万円を支出しましたが、一方で、有価証券の償還、投資有価証券の売却により416億53百万円の収入があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出超過(前期は24百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が23百万円あったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元重視の観点から安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図ることを基本方針としており、当期の配当は年間6円とするほか、次期の配当につきましても、現在のところ当期と同じ年間6円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社は、業務の性格上、証券市場及び金融市場の変動の影響を強く受ける構造にあり、業績に影響等を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①貸付業務に関するリスク

制度取引の貸借取引貸付金は、その残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあること、また一般貸付金の顧客貸付金も株式市況の下落等に伴い大きく変動することがあるため、業績が証券、金融環境等の変化によって影響を受ける可能性があります。

②有価証券運用に関するリスク

有価証券(主として債券)の運用において、金利環境の変化等により価格変動等の影響を受ける可能性があります。

③資金調達コストに関するリスク

業務上必要とする資金の大半を外部からの借入金等に依存しておりますことから、金利環境の変化等により、営業費用の大きな割合を占める資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

④システムに関するリスク

当社が業務上使用するオンラインシステムは、日本電子計算株式会社に外部委託しております。そのため、回線障害、災害等の原因によりシステム運営に障害が発生した場合、障害の規模によっては当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、金融商品取引法の免許を受けた証券金融の専門機関として、貸借取引のほか、証券担保ローン等を通じて市場の発展に貢献するという社会的責任を常に認識しながら、経営の健全性確保を基本として、中部地区を中心とする証券会社や投資家等の多様なニーズに応えるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社の収益は、株式市況等金融市況の動向による変動が大きいため、経営指標については特に定めておりませんが、経営環境の変化に対応した適正かつ安定的な収益確保を目指し、貸付金残高の確保等収益基盤の拡充に努めております。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国の景気は、米国経済、為替相場、原材料価格等、内外に多くの不透明要因を抱え、当面の間、減速が続くものと見込まれます。一方、日本銀行の金融政策につきましては、景気の減速感はあるものの物価のプラス基調が続くものと予想されており、今後どのようなスタンスが示されていくのか、十分注視していく必要があります。この間、証券・金融市場においては、証券決済制度改革の総仕上げとして、平成21年1月より全面実施予定の株券の完全ペーパーレス化に向けて準備が進められております。

こうした環境の下で、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応するとともに、金融環境等の変化を見極めつつ、資金調達及び運用基盤の拡充についても的確に対応してまいります。また、昨年9月から「金融商品取引法」が全面施行され、市場機能の充実と信頼性向上に向けて、平成20年4月1日以降開始する事業年度より財務報告に係る内部統制の強化、四半期開示の法定化がなされることから、内部統制システムの構築、社内業務全般におけるリスク管理の強化など、コーポレートガバナンスの強化に努め、社業の発展を期していく所存であります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		568,254		346,276		△221,978	
2 有価証券	※1	9,398,808		3,801,293		△5,597,514	
3 短期貸付金							
(1) 貸借取引貸付金		4,802,614		885,539		△3,917,074	
(2) 一般貸付金	※2	12,913,138	17,715,752	12,412,422	13,297,962	△500,715	
4 貸借取引貸付有価証券			42,265		6,021	△36,244	
5 前払費用			20,789		30,968	10,178	
6 繰延税金資産			9,175		5,075	△4,099	
7 その他			188,153		426,944	238,790	
流動資産合計		27,943,200	52.9	17,914,541	38.7	△10,028,658	
II 固定資産							
(I) 有形固定資産							
1 建物		31,915		34,989		3,073	
減価償却累計額		△7,095	24,820	△5,515	29,473	1,579	
2 器具及び備品		80,436		40,635		△39,801	
減価償却累計額		△72,627	7,808	△24,202	16,433	48,425	
3 土地			17,800		17,800	—	
有形固定資産合計		50,428		63,706		13,277	
(II) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		5,337		5,520		183	
2 ソフトウェア仮勘定		—		157,500		157,500	
3 施設利用権		746		746		—	
無形固定資産合計		6,083		163,767		157,683	
(III) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	24,818,805		28,071,178		3,252,372	
2 固定化営業債権		9,691		38,317		28,626	
3 長期前払費用		366		—		△366	
4 その他		25,258		33,934		8,676	
貸倒引当金		△12,291		△23,317		△11,026	
投資その他の資産合計		24,841,830		28,120,113		3,278,283	
固定資産合計		24,898,342	47.1	28,347,587	61.3	3,449,244	
資産合計		52,841,543	100.0	46,262,129	100.0	△6,579,414	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 コール・マネー	※1	9,500,000		11,000,000		1,500,000	
2 短期借入金	※1、3	37,650,000		30,850,000		△6,800,000	
3 1年以内返済予定長期借入金		—		500,000		500,000	
4 未払金		1,656		801		△855	
5 未払費用		23,009		22,578		△431	
6 未払法人税等		75,382		16,747		△58,635	
7 貸付有価証券代り金		1,051,385		6,021		△1,045,364	
8 担保金		530,000		430,000		△100,000	
9 預り金		9,678		10,504		825	
10 預り有価証券		42,265		4,956		△37,309	
11 前受収益		30,451		34,456		4,004	
12 賞与引当金		11,010		9,227		△1,783	
13 役員賞与引当金		6,000		6,000		—	
14 その他		3		983		980	
流動負債合計		48,930,842	92.6	42,892,274	92.7	△6,038,567	
II 固定負債							
1 長期借入金		500,000		—		△500,000	
2 繰延税金負債		179,105		138,002		△41,102	
3 退職給付引当金		116,093		117,565		1,472	
4 役員退職慰労引当金		77,721		70,883		△6,838	
固定負債合計		872,919	1.7	326,450	0.7	△546,468	
負債合計		49,803,762	94.3	43,218,725	93.4	△6,585,036	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		200,000	0.4	200,000	0.4		—
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金		50,000		50,000			—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		191,000		191,000			—
圧縮記帳積立金		18,655		18,396			△258
別途積立金		1,530,000		1,530,000			—
繰越利益剰余金		675,830		748,489			72,659
利益剰余金合計		2,465,485	4.6	2,537,886	5.5		72,401
3 自己株式		△4,339	△0.0	△4,805	△0.0		△466
株主資本合計		2,661,145	5.0	2,733,080	5.9		71,935
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		376,635	0.7	310,323	0.7		△66,312
評価・換算差額等合計		376,635	0.7	310,323	0.7		△66,312
純資産合計		3,037,780	5.7	3,043,403	6.6		5,622
負債純資産合計		52,841,543	100.0	46,262,129	100.0		△6,579,414

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 営業収益			1,072,539	100.0		1,132,574	100.0	60,034
1 貸付金利息								
(1) 貸借取引貸付金利息		41,810			24,871		△16,938	
(2) 一般貸付金利息		334,002	375,812		376,741	401,613	42,739	25,800
2 借入有価証券代り金利息			25			0		△24
3 受取手数料								
(1) 名義書換手数料		3,266			1,387		△1,878	
(2) その他受取手数料		42,785	46,052		43,720	45,108	934	△944
4 有価証券貸付料			3,607			1,006		△2,600
5 有価証券利息及び配当金								
(1) 有価証券利息		629,758			670,820		41,062	
(2) 受取配当金		17,283	647,041		14,024	684,845	△3,258	37,803
II 営業費用			378,990	35.3		500,249	44.2	121,258
1 支払利息								
(1) コール・マネー利息		101,377			117,518		16,141	
(2) 借入金利息		155,734	257,112		264,153	381,672	108,418	124,559
2 支払手数料								
(1) 計算事務委託手数料		112,251			108,586		△3,664	
(2) その他支払手数料		7,612	119,863		9,274	117,861	1,662	△2,002
3 有価証券借入料			2,015			715		△1,299
営業総利益			693,548	64.7		632,324	55.8	△61,223
III 一般管理費			460,649	43.0		485,382	42.8	24,733
1 報酬・給与			272,250			281,201		8,951
2 退職給付費用			14,582			13,010		△1,572
3 賞与引当金繰入額			11,010			9,227		△1,783
4 役員賞与引当金繰入額			6,000			6,000		—
5 役員退職慰労 引当金繰入額			13,051			14,600		1,549
6 福利厚生費			41,705			38,009		△3,696
7 交通費・通信費			5,986			6,398		411
8 賃借料・管理費			46,287			43,581		△2,705
9 減価償却費			3,970			6,044		2,074
10 長期前払費用償却費			191			557		366
11 その他			45,614			66,751		21,137
営業利益			232,899	21.7		146,942	13.0	△85,957

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
IV 営業外収益			3,560	0.3		3,463	0.3	△97
1 受取利息			177			461		283
2 失念配当金繰入益			1,222			1,291		69
3 失念株式繰入益			912			—		△912
4 雑益			1,249			1,710		461
V 営業外費用			11	0.0		42	0.0	30
1 雑損失			11			42		30
経常利益			236,448	22.0		150,362	13.3	△86,085
VI 特別利益			66,642	6.2		98,288	8.6	31,645
1 投資有価証券売却益			66,582			84,805		18,222
2 貸倒引当金戻入額			60			65		5
3 本社移転補償金			—			13,417		13,417
VII 特別損失			108,591	10.1		82,750	7.3	△25,840
1 固定資産除却損	※1		88			2,865		2,776
2 投資有価証券売却損			108,502			77,921		△30,581
3 投資有価証券評価損			—			744		744
4 貸倒引当金繰入額			—			400		400
5 その他			—			819		819
税引前当期純利益			194,500	18.1		165,900	14.6	△28,599
法人税、住民税及び事業税		97,580			64,348		△33,232	
法人税等調整額		18,879	116,460	10.8	5,258	69,607	6.1	△13,621
当期純利益			78,039	7.3		96,292	8.5	18,253

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	200,000	50,000	191,000	19,171	1,530,000	627,174	2,417,345
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△23,899	△23,899
利益処分による役員賞与						△6,000	△6,000
当期純利益						78,039	78,039
圧縮記帳積立金取崩額				△516		516	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				△516		48,655	48,139
平成19年3月31日残高(千円)	200,000	50,000	191,000	18,655	1,530,000	675,830	2,465,485

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△3,811	2,613,534	240,588	240,588	2,854,122
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△23,899			△23,899
利益処分による役員賞与		△6,000			△6,000
当期純利益		78,039			78,039
圧縮記帳積立金取崩額					
自己株式の取得	△528	△528			△528
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			136,046	136,046	136,046
事業年度中の変動額合計(千円)	△528	47,611	136,046	136,046	183,658
平成19年3月31日残高(千円)	△4,339	2,661,145	376,635	376,635	3,037,780

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	200,000	50,000	191,000	18,655	1,530,000	675,830	2,465,485
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△23,891	△23,891
当期純利益						96,292	96,292
圧縮記帳積立金取崩額				△258		258	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				△258		72,659	72,401
平成20年3月31日残高(千円)	200,000	50,000	191,000	18,396	1,530,000	748,489	2,537,886

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△4,339	2,661,145	376,635	376,635	3,037,780
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△23,891			△23,891
当期純利益		96,292			96,292
圧縮記帳積立金取崩額					
自己株式の取得	△466	△466			△466
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△66,312	△66,312	△66,312
事業年度中の変動額合計(千円)	△466	71,935	△66,312	△66,312	5,622
平成20年3月31日残高(千円)	△4,805	2,733,080	310,323	310,323	3,043,403

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		194,500	165,900	△28,599
2		3,970	6,044	2,074
3		△416	△1,783	△1,367
4		6,000	—	△6,000
5		△60	11,026	11,086
6		6,974	1,472	△5,502
7		13,051	△6,838	△19,889
8		△66,582	△84,805	△18,222
9		88	2,865	2,776
10		—	744	744
11		108,502	77,921	△30,581
12		—	△113	△113
13		191	1,377	1,185
14		△1,023,057	△1,086,920	△63,863
15		257,112	381,672	124,559
16		3,329,824	4,389,163	1,059,339
17		1,797,552	—	△1,797,552
18		△8,000,000	1,500,000	9,500,000
19		△1,000,000	△6,800,000	△5,800,000
20		130,000	△100,000	△230,000
21		△836,509	△1,045,364	△208,854
22		△106	45	151
23		△3,454	△21,657	△18,202
24		12,445	△2,027	△14,473
25		△6,000	—	6,000
小計		△5,075,973	△2,611,277	2,464,696
25		1,008,119	1,145,122	137,003
26		△269,186	△386,453	△117,267
27		△116	△122,398	△122,282
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,337,156	△1,975,006	2,362,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	5,000	5,000
2		△28,207,216	△30,014,618	△1,807,401
3		27,200,000	30,000,000	2,800,000
4		△717	△20,576	△19,858
5		△672	△159,294	△158,622
6		△3,063,704	△10,280,519	△7,216,814
7		—	600,000	600,000
8		8,229,606	11,653,026	3,423,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,157,296	1,783,018	△2,374,277

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金支払額		△23,905	△23,971	△65
2 自己株式取得による支出		△528	△466	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,433	△24,437	△4
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△204,293	△216,426	△12,132
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,766,517	1,562,223	△204,293
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,562,223	1,345,797	△216,426

(5) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物並びに器具及び備品について、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの建物並びに器具及び備品について、旧定額法によっております。但し、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの建物並びに器具及び備品について、定額法によっております。但し、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,037,780千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、6,000千円減少しております。</p>	—————
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価格の5%)まで償却が終了した事業年度の翌年度より、償却可能限度額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
※1 (担保資産)			※1 (担保資産)		
担保資産	金額(千円)	当該担保が付されている 債務(千円)	担保資産	金額(千円)	当該担保が付されている 債務(千円)
有価証券	7,399,820	コール・マネー 500,000	有価証券	2,601,592	コール・マネー 1,000,000
保管有価証券	5,974,965	短期借入金 29,700,000	保管有価証券	4,026,990	短期借入金 25,700,000
寄託有価証券	25,933,690		寄託有価証券	16,485,122	
投資有価証券	16,466,643		投資有価証券	19,570,881	
計	55,775,119	計 30,200,000	計	42,684,587	計 26,700,000
(注)保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。			(注)保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。		
※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。			※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。		
極度額		6,186,280千円	極度額		5,086,410千円
貸出実行残高		2,529,458千円	貸出実行残高		1,971,242千円
差引		3,656,821千円	差引		3,115,167千円
※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。			※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。		
極度額		1,000,000千円	極度額		1,000,000千円
借入実行残高		1,000,000千円	借入実行残高		1,000,000千円
差引		— 千円	差引		— 千円
4 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次のとおりです。			4 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価		
自己保有分		1,002,800千円			
計		1,002,800千円			
5 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。			5 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。		
再担保差入分		31,908,655千円	再担保差入分		20,512,113千円
自己保有分		5,993,366千円	自己保有分		7,789,125千円
計		37,902,022千円	計		28,301,239千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 固定資産除却損		※1 固定資産除却損	
器具及び備品除却損	88千円	建物除却損	125千円
		器具及び備品除却損	2,739千円
		計	2,865千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	16,700株	1,400株	—	18,100株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,899千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	23,891千円	6円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,100株	1,700株		19,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,891千円	6円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月26日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	23,881千円	6円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 568,254千円	現金及び預金 346,276千円
有価証券 9,398,808千円	有価証券 3,801,293千円
計 9,967,063千円	計 4,147,570千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金 △5,000千円	短期社債以外の有価証券 △2,801,772千円
短期社債以外の有価証券 △8,399,840千円	現金及び現金同等物 1,345,797千円
現金及び現金同等物 1,562,223千円	

(部門別関係)

1. 貸付金等期中平均残高

(単位:千円)

部門	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
貸借取引貸付	5,611,906		2,216,557		△3,395,349
一般貸付(証券会社)	3,289,260		3,335,245		45,985
(顧客)	9,204,558		9,990,272		785,714
借入有価証券代り金	182,435		—		△182,435
投資有価証券	35,415,450		31,761,021		△3,654,429
合計	53,703,611		47,303,096		△6,400,514

2. 部門別営業収益

(単位:千円)

部門	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		構成比		構成比	
貸借取引貸付	47,321	4.4%	27,152	2.4%	△20,168
一般貸付	334,133	31.2	376,832	33.3	42,698
その他	691,084	64.4	728,588	64.3	37,503
(1)有価証券管理業務等	42,672	4.0	43,646	3.8	973
(2)投資有価証券	647,041	60.3	684,845	60.5	37,803
(3)その他	1,370	0.1	96	0.0	△1,273
合計	1,072,539	100.0	1,132,574	100.0	60,034

(リース取引関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表日 における 貸借対照表計 上額(千円)	貸借対照表日 における 時価(千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表計 上額(千円)	貸借対照表日 における 時価(千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,604,712	1,668,280	63,567	803,684	838,460	34,775
小計	1,604,712	1,668,280	63,567	803,684	838,460	34,775
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,100,000	1,079,980	△20,020	1,800,000	1,550,225	△249,775
小計	1,100,000	1,079,980	△20,020	1,800,000	1,550,225	△249,775
合計	2,704,712	2,748,260	43,547	2,603,684	2,388,685	△214,999

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

4 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	94,238	685,868	591,630	94,151	455,569	361,417
② 債券						
国債・地方債	11,286,169	11,486,045	199,875	14,941,678	15,640,955	699,276
社債	2,092,062	2,118,100	26,047	894,614	898,672	4,058
その他	3,971,549	4,090,630	119,080	1,332,450	1,344,157	11,707
③ その他	52,540	67,085	14,544	—	—	—
小計	17,496,559	18,447,739	951,179	17,262,894	18,339,354	1,076,460
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	912	508	△403	167	167	—
② 債券						
国債・地方債	11,906,553	11,559,770	△346,783	6,211,284	5,850,760	△360,524
社債	1,398,968	1,389,888	△9,080	1,598,153	1,517,471	△80,682
その他	—	—	—	3,644,413	3,501,243	△143,169
③ その他	—	—	—	52,540	46,795	△5,745
小計	13,306,434	12,950,167	△356,267	11,506,559	10,916,437	△590,121
合計	30,802,994	31,397,906	594,912	28,769,454	29,255,792	486,338

5 売却した満期保有目的の債券

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項は、ありません。

6 売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	8,229,606	11,926,566
売却益の合計額(千円)	66,582	84,805
売却損の合計額(千円)	108,502	77,921

7 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

(3) その他有価証券

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	114,996	12,996
合計	114,996	12,996

8 保有目的の変更

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項は、ありません。

9 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日における償還予定額

前事業年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	500,000	504,712	600,000	1,100,000
小計	500,000	504,712	600,000	1,100,000
その他有価証券				
① 債券				
国債・地方債	6,691,560	5,160,255	6,522,650	4,671,350
社債	2,207,248	909,830	390,920	—
その他	—	1,080,301	3,010,328	—
② その他	—	67,085	—	—
小計	8,898,808	7,217,471	9,923,898	4,671,350
合計	9,398,808	7,722,183	10,523,898	5,771,350

当事業年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	503,684	600,000	1,500,000
小計	—	503,684	600,000	1,500,000
その他有価証券				
① 債券				
国債・地方債	2,000,200	1,119,325	14,521,630	3,850,560
社債	1,801,093	288,750	326,300	—
その他	—	1,738,369	3,107,031	—
② その他	—	46,795	—	—
小計	3,801,293	3,193,239	17,954,961	3,850,560
合計	3,801,293	3,696,923	18,554,961	5,350,560

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項は、ありません。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項は、ありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,093千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,093千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	116,093千円	退職給付引当金の額	116,093千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,565千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,565千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	117,565千円	退職給付引当金の額	117,565千円
退職給付債務	116,093千円								
退職給付引当金の額	116,093千円								
退職給付債務	117,565千円								
退職給付引当金の額	117,565千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,582千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,582千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	14,582千円	計	14,582千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,010千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,010千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	13,010千円	計	13,010千円
退職給付費用	14,582千円								
計	14,582千円								
退職給付費用	13,010千円								
計	13,010千円								
<p>4 退職給付債務の計算の基礎 簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎 同 左</p>								

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,293千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,459千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,371千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,017千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,477千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,092千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,174千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>124,114千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△63,013千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>61,100千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△12,753千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△218,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△231,030千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>61,100千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△169,929千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	3,293千円	賞与引当金	4,459千円	減価償却費	2,371千円	退職給付引当金	47,017千円	役員退職慰労引当金	31,477千円	投資有価証券評価損	27,092千円	会員権評価損	1,174千円	その他	7,228千円	繰延税金資産小計	<u>124,114千円</u>	評価性引当額	<u>△63,013千円</u>	繰延税金資産合計	<u>61,100千円</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△12,753千円	その他有価証券評価差額金	△218,276千円	繰延税金負債合計	<u>△231,030千円</u>	繰延税金資産との相殺	<u>61,100千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△169,929千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,421千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,736千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,760千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,613千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,707千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,092千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>119,291千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△63,624千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>55,666千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△12,578千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△176,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△188,593千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>55,666千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△132,926千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	6,421千円	賞与引当金	3,736千円	減価償却費	1,760千円	退職給付引当金	47,613千円	役員退職慰労引当金	28,707千円	投資有価証券評価損	27,092千円	会員権評価損	1,336千円	その他	2,621千円	繰延税金資産小計	<u>119,291千円</u>	評価性引当額	<u>△63,624千円</u>	繰延税金資産合計	<u>55,666千円</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△12,578千円	その他有価証券評価差額金	△176,015千円	繰延税金負債合計	<u>△188,593千円</u>	繰延税金資産との相殺	<u>55,666千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△132,926千円</u>
貸倒引当金	3,293千円																																																																
賞与引当金	4,459千円																																																																
減価償却費	2,371千円																																																																
退職給付引当金	47,017千円																																																																
役員退職慰労引当金	31,477千円																																																																
投資有価証券評価損	27,092千円																																																																
会員権評価損	1,174千円																																																																
その他	7,228千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>124,114千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△63,013千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>61,100千円</u>																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	△12,753千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△218,276千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△231,030千円</u>																																																																
繰延税金資産との相殺	<u>61,100千円</u>																																																																
繰延税金負債の純額	<u>△169,929千円</u>																																																																
貸倒引当金	6,421千円																																																																
賞与引当金	3,736千円																																																																
減価償却費	1,760千円																																																																
退職給付引当金	47,613千円																																																																
役員退職慰労引当金	28,707千円																																																																
投資有価証券評価損	27,092千円																																																																
会員権評価損	1,336千円																																																																
その他	2,621千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>119,291千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△63,624千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>55,666千円</u>																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	△12,578千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△176,015千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△188,593千円</u>																																																																
繰延税金資産との相殺	<u>55,666千円</u>																																																																
繰延税金負債の純額	<u>△132,926千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>59.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	評価性引当額	17.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	評価性引当額	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0</u>																																										
法定実効税率	40.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																																
評価性引当額	17.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.9</u>																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																																
評価性引当額	0.3																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0</u>																																																																

(持分法投資損益等)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

持分法対象会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

持分法対象会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	名証取引参加者協会	名古屋市中区	—	総合取引参加証券会社の積立金預託及び運用	直接 23.5 間接 —	兼任2人	営業資金の借入	営業取引 資金借入 利息の支払	1,750,000 12,758	短期借入金	1,750,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金利息は、市中金利を参考にして決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	名証取引参加者協会	名古屋市中区	—	総合取引参加証券会社の積立金預託及び運用	直接 23.5 間接 —	兼任2人	営業資金の借入	営業取引 資金借入 利息の支払	1,950,000 15,798	短期借入金	1,950,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金利息は、市中金利を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	762円90銭	1株当たり純資産額	764円64銭
1株当たり当期純利益	19円60銭	1株当たり当期純利益	24円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,037,780	3,043,403
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	3,037,780	3,043,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(千株)	3,981	3,980

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	78,039	96,292
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,039	96,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,982	3,981

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

5 その他

(1) 役員の変動

監査役の新任・退任(平成20年6月26日付)

①新任予定監査役

監査役 岡地敏則 (現 岡地証券(株)取締役社長)

(社外監査役)

②退任予定監査役

監査役 安藤正敏

(社外監査役)

以上